

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ショクガクイン 学校法人 四国学院									
フリガナ大学の名称	シヨクガクインダイガク 四国学院大学									
大学本部の位置	香川県善通寺市文京町三丁目2番1号									
大学の目的	四国学院大学は、旧新約聖書に示されたキリストの教えの基礎の上に立ち、学校教育法に規程するところに従い、人としての教養を身につけ、学問の真理を探究し、神と人とに奉仕する人材の育成を目的とする。									
新設学部等の目的	学生一人ひとりの学修状況、履修選択、資格取得、進路希望、支援ニーズをより精密に（高解像度で）把握・支援する体制を実現するため、収容定員を変更する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	令23条の2第4項
	社会学部 カケテラ・マネジメント学科 社会福祉学部 社会福祉学科 計	年 4 4	人 60 (130) 60 (80)	人 - -	人 240 (520) 240 (320)	学士(社会学) 学士(社会福祉学)	社会学・社会福祉学関係 社会学・社会福祉学関係	令和9年4月第1年次 令和9年4月第1年次	香川県善通寺市文京町三丁目2番1号	
同一設置者内における変更（定員の移行、名称の変更等）	下記の学科について、入学定員を変更する。 ○社会学部 カケテラ・マネジメント学科 [入学定員減] (△70)、[収容定員減] (△280) (令和9年4月) ○社会福祉学部 社会福祉学科 [入学定員減] (△20)、[収容定員減] (△80) (令和9年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義科目	演習科目	実験・実習科目	計	単位				
学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）			
	教授	准教授	講師	助教	計					
新設	社会学部 カケテラ・マネジメント学科	11人 (11人)	5人 (5人)	0人 (0人)	1人 (1人)	17人 (17人)	0人 (0人)	0人 (0人)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 12人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	11人 (11人)	5人 (5人)	0人 (0人)	1人 (1人)	17人 (17人)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)				
	小計（a～b）	11人 (11人)	5人 (5人)	0人 (0人)	1人 (1人)	17人 (17人)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)				
	計（a～d）	11人 (11人)	5人 (5人)	0人 (0人)	1人 (1人)	17人 (17人)				
	社会福祉学部 社会福祉学科	13人 (13人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (1人)	14人 (14人)	0人 (0人)	0人 (0人)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	13人 (13人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (1人)	14人 (14人)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)				
小計（a～b）	13人 (13人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (1人)	14人 (14人)					
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)					
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)					
計（a～d）	13人 (13人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (1人)	14人 (14人)					
計	24人 (24人)	5人 (5人)	0人 (0人)	2人 (2人)	31人 (31人)	0人 (0人)	0人 (0人)			

既	現代教養学部 現代教養学科		13人 (13人)	3人 (3人)	0人 (0)	6人 (6人)	22人 (22人)	0人 (0人)	0人 (0人)	大学設置基準別表 第一イに定める基 幹教員数の四分の 三の数 10人
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	13人 (13人)	3人 (3人)	0人 (0人)	6人 (6人)	22人 (22人)			
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)			
	小計（a～b）		13人 (13人)	3人 (3人)	0人 (0人)	6人 (6人)	22人 (22人)			
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)			
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)			
	計（a～d）		13人 (13人)	3人 (3人)	0人 (0人)	6人 (6人)	22人 (22人)			
			-	-	-	-	-	-	-	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	設			-	-	-	-	-	-	
a.		基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	-	-	-	-	-			
b.		基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	-	-	-	-	-			
小計（a～b）		-	-	-	-	-				
c.		基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	-	-	-	-	-			
d.		基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	-	-	-	-	-			
計（a～d）		-	-	-	-	-				
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
計		13人 (13人)	3人 (3人)	0人 (0人)	6人 (6人)	22人 (22人)	0人 (0人)	0人 (0人)		
合計		37人 (37人)	8人 (8人)	0人 (0人)	8人 (8人)	53人 (53人)	0人 (0人)	0人 (0人)		
職 種		専 属			そ の 他			計		
事 務 職 員		23人 (23人)			5人 (5人)			28人 (28人)		
技 術 職 員		0人 (0人)			0人 (0人)			0人 (0人)		
図 書 館 職 員		1人 (1人)			3人 (3人)			4人 (4人)		
そ の 他 の 職 員		0人 (0人)			0人 (0人)			0人 (0人)		
指 導 補 助 者		0人 (0人)			0人 (0人)			0人 (0人)		
計		24人 (24人)			8人 (8人)			32人 (32人)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地	122,371.01 m ²	0 m ²	0 m ²		122,371.01 m ²				
	そ の 他	11,869.94 m ²	0 m ²	0 m ²		11,869.94 m ²				
	合 計	134,240.95 m ²	0 m ²	0 m ²		134,240.95 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
		19,732.93 m ² (19,732.93m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		19,732.93 m ² (19,732.93m ²)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室		室	教 員 研 究 室		室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点			
		冊	冊	種	種					
		()	()	()	()	()	()			
	計	()	()	()	()	()	()			
スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂		厚生補導施設				
		m ²		m ²		m ²				

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	410千円	410千円	410千円	410千円	-	-	
		共同研究費等	1,508千円	1,508千円	1,508千円	1,508千円	-	-	
		図書購入費	7,299千円	7,299千円	7,299千円	7,299千円	-	-	
		設備購入費	17,351千円	17,351千円	17,351千円	17,351千円	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1319千円	1029千円	1029千円	1029千円	-	-		
	学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、補助金収入、雑収入の収入をもって維持する。							
既設大学の状況	大学等の名称	四国学院大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	現代教養学部 現代教養学科	4	80	-	320	学士(文学)	0.45	昭和42年度	香川県善通寺市文京町三丁目2番1号
	社会学部 カレッジ・マネジメント学科	4	130	-	520	学士(社会学)	0.71	平成15年度	
社会福祉学部 社会福祉学科	4	80	-	320	学士(社会福祉学)	0.80	平成16年度		
	附属施設の概要								

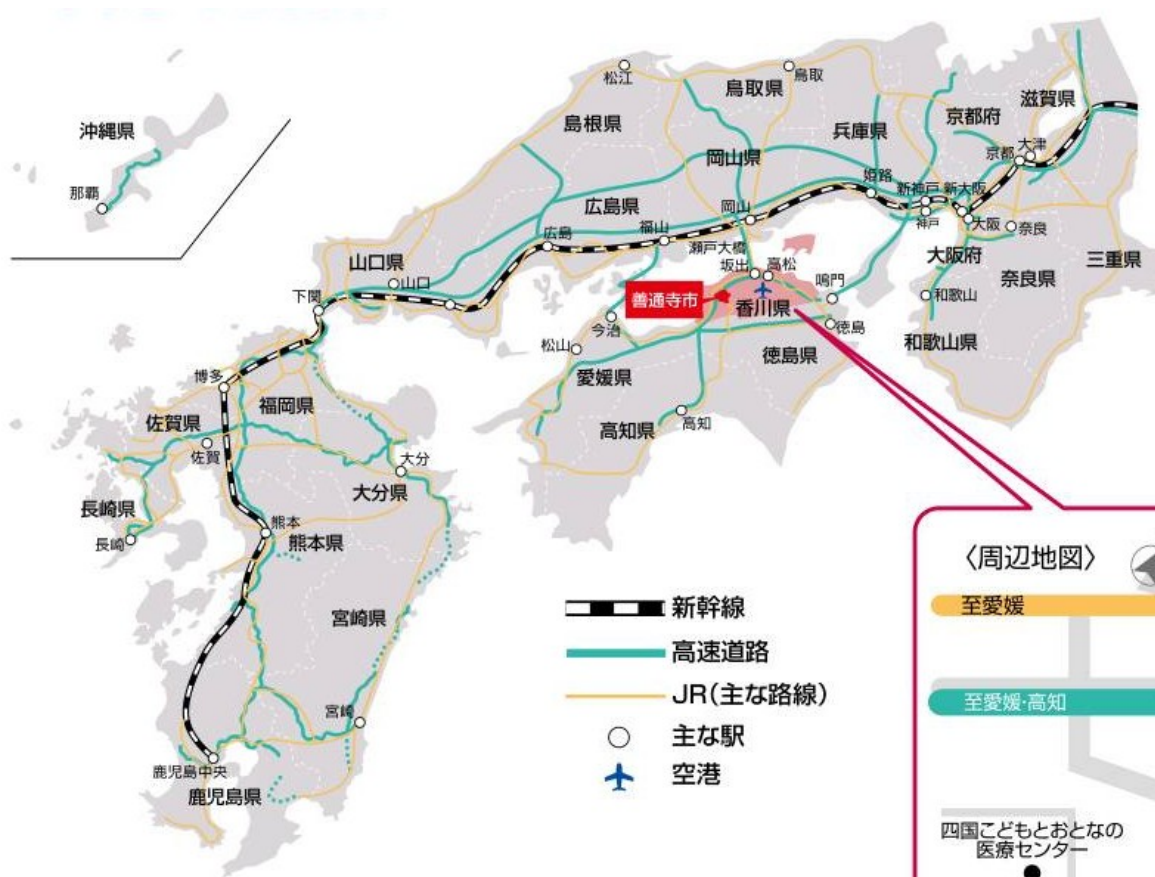
(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人 四国学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
四国学院大学				四国学院大学				
現代教養学部 現代教養学科	80	-	320	現代教養学部 現代教養学科	80	-	320	
(うち初等教育コース)	(50)		(200)	(うち初等教育コース)	(50)		(200)	
社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	130	-	520	社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	60	-	240	定員変更(令第23条の2第4項)
社会福祉学部 社会福祉学科	80	-	320	社会福祉学部 社会福祉学科	60	-	240	定員変更(令第23条の2第4項)
計	290		1,160	計	200		800	学校教育法施行令第23条の2第1項第4号の規定による届出に係る収容定員の総数及び増加変更に関する計画の期間は以下のとおりとする。 令和9年4月～令和16年3月(2027年4月～2034年3月)
四国学院大学大学院				四国学院大学大学院				
社会学研究科 修士課程社会学専攻	5	-	10	社会学研究科 修士課程社会学専攻	5	-	10	
文学研究科 修士課程比較言語文化専攻	6	-	12	文学研究科 修士課程比較言語文化専攻	6	-	12	
社会福祉学研究科 修士課程社会福祉学専攻	10	-	20	社会福祉学研究科 修士課程社会福祉学専攻	10	-	20	
計	21		42	計	21		42	

- (1) 都道府県内における位置関係の図面
 (2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所用時間がわかる図面



- JR** 土讃線普通寺駅下車・徒歩8分
 ・岡山(瀬戸大橋線)→普通寺駅 約50分(特急) 約70分(快速マリンライナー)
 ・高松(土讃線)→普通寺駅 約45分(快速)
 ※快速マリンライナーは坂出で琴平行きに乗り換え
- 空路** 高松空港から車で約45分
 ・東京(羽田)から高松空港まで約70分
 ・沖縄(那覇)から高松空港まで約2時間
- 車** 普通寺ICから約8分
 坂出ICからは「松山・高知方面」へ
 ・岡山から普通寺ICまで約1時間・松山から普通寺ICまで約1時間30分
 ・高知から普通寺ICまで約1時間・徳島から鳴門IC経由普通寺ICまで約1時間30分





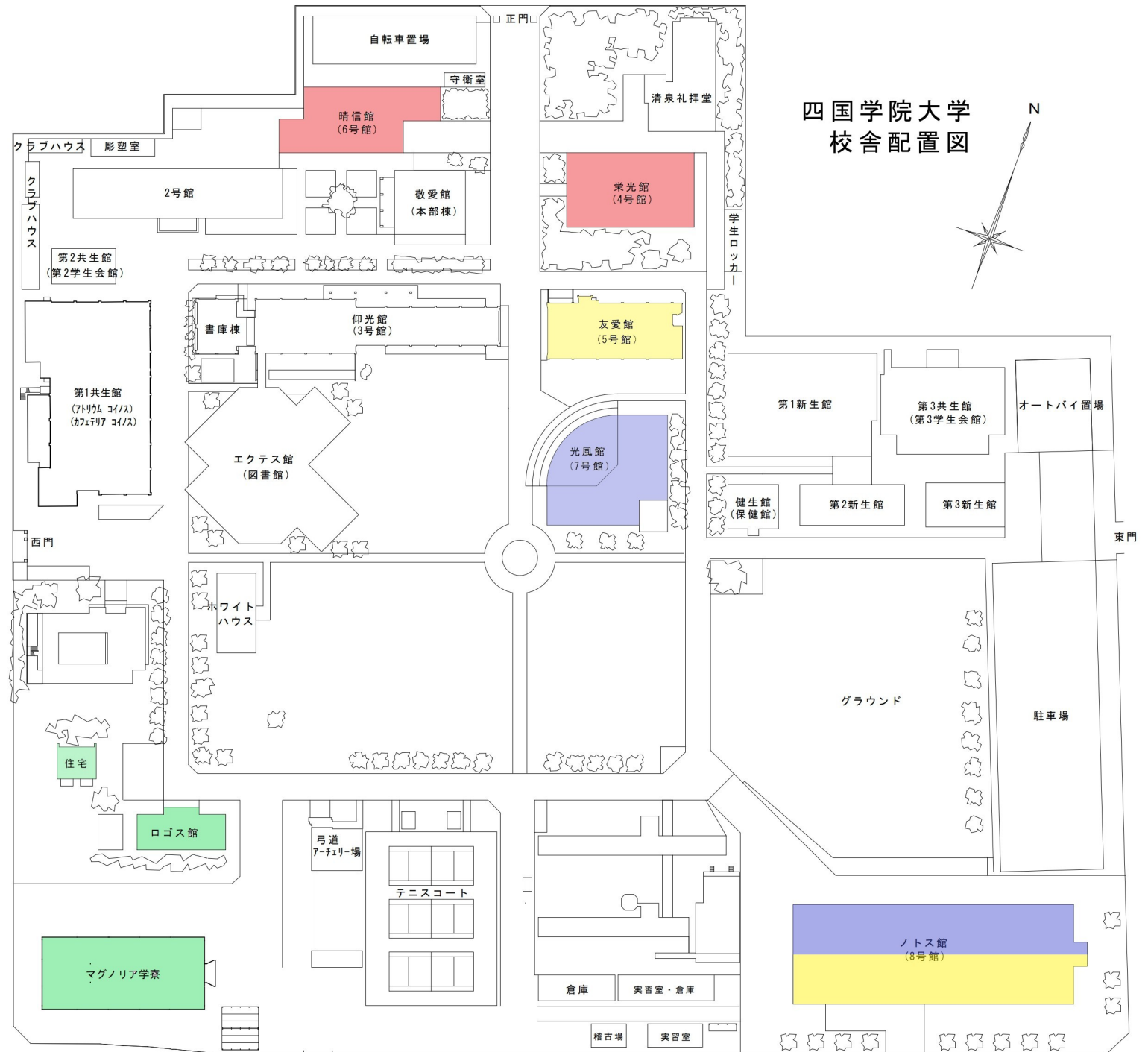
画像 ©2026、地図データ ©2026 200 m

(3)校舎、運動場等の配置図

- 現代教養学部専用
- 社会学部専用
- 社会福祉学部専用
- 全学部共用
- その他

各施設ごと面積

区分	面積
講義室	2,639.60 m ²
演習室	988.68 m ²
実験実習室	3,370.03 m ²
研究室	1,967.74 m ²
図書館	4,858.08 m ²
体育館	4,582.15 m ²



(案)
四国学院大学学則

1962(昭和37). 1. 20 認可

一部変更

1963. 4. 1	1965. 4. 1	1966. 4. 1	1967. 4. 1
1970. 4. 1	1971. 4. 1	1973. 4. 1	1974. 4. 1
1975. 4. 1	1977. 4. 1	1978. 4. 1	1979. 4. 1
1980. 4. 1	1981. 4. 1	1982. 4. 1	1983. 4. 1
1984. 4. 1	1985. 4. 1	1986. 4. 1	1987. 4. 1
1988. 4. 1	1989. 4. 1	1990. 4. 1	1991. 4. 1
1992. 4. 1	1993. 4. 1	1994. 4. 1	1995. 4. 1
1996. 4. 1	1997. 4. 1	1998. 4. 1	1999. 4. 1
2000. 4. 1	2001. 4. 1	2002. 4. 1	2003. 4. 1
2004. 4. 1	2005. 4. 1	2006. 4. 1	2007. 4. 1
2007. 7. 1	2008. 4. 1	2009. 4. 1	2010. 4. 1
2011. 4. 1	2012. 4. 1	2013. 4. 1	2014. 4. 1
2015. 4. 1	2016. 4. 1	2017. 4. 1	2018. 4. 1
2019. 4. 1	2020. 4. 1	2020. 6. 1	2021. 4. 1
2022. 4. 1	2023. 4. 1	2024. 4. 1	2025. 4. 1
2026. 4. 1	2026. 9. 1	2027. 4. 1	

第1章 目的および使命

第1条 四国学院大学は、旧新約聖書に示されたキリストの教えの基礎の上に立ち、学校教育法に規定するところに従い、人としての教養を身につけ、学問の真理を探究し、神と人ともに奉仕する人材の育成を目的とする。

2 各学部学科のディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）は、本学則附則に定める。

3 第1項の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

第2章 学部・学科

第2条 本学に次の学部・学科を置く。

現代教養学部	現代教養学科
社会学部	カルチュラル・マネジメント学科
社会福祉学部	社会福祉学科

第3章 収容定員

第3条 本学の学生の入学ならびに収容定員は次のとおりとする。

学部	学科名	入学定員	収容定員
現代教養学部	現代教養学科	80名	320名
	(うち初等教育コース)	(50名)	(200名)
社会学部	カルチュラル・マネジメント学科	60名	240名
社会福祉学部	社会福祉学科	60名	240名
大学計		200名	800名

第4章 修業年限、学年、学期および休業日

第4条 本学の修業年限は4年とする。

2 学生は7年を超えて在学することはできない。

第5条 学年を分けて次の3学期とする。

- 春学期 4月1日より8月31日まで
- 秋学期 9月1日より11月30日まで
- 冬学期 12月1日より翌年3月31日まで

第6条 学年中の定期休業を次のとおり定める。

- 一 日曜日
- 二 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- 三 クリスマス（12月25日）
- 四 春季休業 3月25日より3月31日まで
- 五 夏季休業 7月1日より8月31日まで
- 六 冬季休業 12月26日より翌年1月4日まで

2 学長は、必要がある場合は前項の休業日を変更し、または、臨時に休業日を定めることができる。

第7条 削除

第5章 入学・休学・留学・転学および退学・退学措置

第8条 入学の時期は毎年4月および9月とする。

第9条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

- 一 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- 二 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む）
- 三 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして、認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 六 文部科学大臣の指定した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- 八 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めたと者で、18歳に達した者

2 前項の資格を有する者が入学を志願したときには、選考の上、学長が入学を許可する。

第10条 本学に欠員のある場合に限り、選考の上、編入学を許可することがある。

- 一 他の大学に2年以上在学した者
- 二 短期大学を卒業した者、ならびにこれと同等以上の学力があると本学において認めたと者

2 前項の定めにより入学を許可された者の、既に修得している授業科目および単位の取扱いについては、教授会の議を経て学長が決定する。

なお、単位認定に関しては60単位を上限とし、該当科目の適合性を精査の上行う。

3 編入学生の修業年限は2年とする。ただし、4年を超えて在学をすることができない。

第11条 本学を退学した者で、再び同一学科に入学を志願する者には選考の上、再入学を許可することがある。

2 前項の定めにより入学を許可された者の、既に修得している授業科目および単位の取扱いならびに在学すべき年次、在学年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

第12条 第9条、第10条、第11条および第19条第2項、同条第3項の定めにより入学を志願する者は、指定期間内に本学所定の入学願書に、出身学校長の調書、写真、入学検定料又は再入学手数料を添えて提出しなければならない。

2 第11条および第19条第2項および同条第3項の定めにより入学（再入学）する者は上に定める提出書類の一部を免ずることがある。手続は別途定める。

第13条 入学を許可された者は、指定の期日までに宣誓書、在学保証書および本学の指定する書類を提出するとともに、所定の入学金等を納付しなければならない。

2 入学を許可された者が、事由なく前項の手続きをとらないときは入学許可はその効力を失う。

3 第11条および第19条第2項および同条第3項の定めにより入学（再入学）する者は上に定める提出書類の一部を免ずることがある。手続は別途定める。

第14条 疾病その他やむを得ない事由により、2ヵ月以上修学することができない者は、医師の診断書または詳細な事由書を添えて願い出、許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

第15条 休学の期間は2年を超えることができない。ただし、特別の事由があるときは、さらに1年以内の休学を許可することがある。

2 休学期間は在学中を通じて、3年を超えることができない。

3 休学期間は在学年限に算入しない。

4 休学期間中であってその事由がやんだ場合には、願いにより復学を許可することができる。

第16条 本学に在学する者で、転学部および転学科を希望する場合には、事由を詳記して願い出て、許可を受けなければならない。

第17条 国内外にある大学へ留学しようとする者は、事由を詳記して願い出て、許可を受けなければならない。

2 留学の許可を受けた者には別に定めるところにより、60単位を超えない範囲で国内外の大学で修得した単位を本学の単位に換算し、また国内外の大学での在学期間を本学における在学期間に算入することができる。

第18条 退学または転学しようとするときは事由を詳記して願い出て、許可を受けなければならない。

第19条 次の者は、教授会の議を経て学長が退学措置を取る。

一 授業料、教育充実費、全学共通・学科必修実験実習費の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

二 第4条第2項に定める在学年限を超えた者

三 第15条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者

四 死亡もしくは長期間にわたり行方不明の者

2 前項第1号の事由による退学の場合、退学後3年以内であれば、未納学費納付等所定の手続の後、教授会の議を経て学長が再入学を許可することがある。

3 第1項第3号の事由による退学の場合、退学後再修学と成業の見込みがあれば、所定の手続を経て再入学が許可されることがある。

第6章 授業科目および授業日時数

第20条 授業科目ならびにその単位数は別に定める。

第21条 各授業科目は、必修科目と選択科目とに分ける。

第22条 授業を行う期間は、試験等の期間を含め、年間35週にわたることを原則とする。

第7章 履修方法および単位計算基準

第23条 本学を卒業するためには、総計126単位以上を修得しなければならない。

2 学科目とその修得単位数は履修規程に定める。

3 学期ごとの受講科目については、受講単位数に上限を設ける。詳細は、履修規程に定める。

4 第1項の単位のうち、第24条第2項に規定する授業の方法により修得した単位数は、60単位を超えないものとする。

第24条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

4 第1項の授業の一部は、文部科学大臣が別に定めるところにより、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

第25条 単位の計算は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により行う。

一 講義および演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

二 実験、実習および実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

三 2以上の方法の併用により授業を行う場合は、1単位学修時間が45時間であることを十分に考慮し、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

四 卒業研究等については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

第8章 学習の評価および課程修了認定

第26条 履修登録した授業に3分の2以上出席し、かつ合格の評価を得た者には、所定の単位を与える。

2 教育上有益と認めるときは、教授会の議を経て、学生に他大学の授業科目を履修させることができる。

3 前項により与えることのできる単位数は60単位を超えないものとする。

第27条 学生が履修した授業科目成績は、学生の学習・授業参加状況及び試験その他の方法により、当該科目の担当教員がこれを定める。

2 各授業科目の成績は、100点を満点とし、60点以上を合格とする。成績の評価は次の通りとする。

	合格				不合格
評 点	100～90	89～80	79～70	69～60	59以下
表 示	A	B	C	D	F
G P	4	3	2	1	0
成績評価	優	優	良	可	不可

なお、合否判定を教育上の必要から最重要視する場合、科目によっては、評点に加えて、合否のみを、合格はP、不合格は、Fとして表示することがある。その場合、GP換算からは、除外する。

第9章 学位の授与ならびに教員免許状取得資格

第28条 本学に4年以上在学し、第23条に定める所定の単位を修得した者については、教授会の議を経て学長が学士の学位を授与する。

2 学位は、次のとおりとする。

現代教養学部 学士（文学）

社会学部 学士（社会学）

社会福祉学部 学士（社会福祉学）

第29条 本学に4年以上在学し、前条の学士の学位を授与された者が、教育職員免許法および同法施行規

則に定められた授業科目の単位を修得した場合には、次のとおり教員免許状の取得資格が与えられる。

学部	学科	免許教科	教育職員免許状の種類
現代教養学部	現代教養学科	英語	中学校教諭一種免許状
		社会	
		国語	
		英語	高等学校教諭一種免許状
		地理歴史	
		国語	
	小学校教諭一種免許状※1		
	幼稚園教諭一種免許状※1		
社会学部	カルチュラル・マネジメント学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
社会福祉学部	社会福祉学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		福祉	
			特別支援学校教諭一種免許状

※1 小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状取得は、現代教養学部現代教養学科初等教育コース（コース入学定員50名）とする。

第10章 学費（授業料、教育充実費、実験実習費、入学金、入学検定料等）

第30条 学費（授業料、教育充実費、実験実習費、入学金、入学検定料等）の種別、金額および納期は別表に定める。

第31条 特別の事由のある場合は、願い出により授業料、教育充実費の延納を許可することがある。

第32条 前条の規定により、分納の取り扱いを受けようとする者は、詳細な事由書を提出し許可を受けなければならない。

第33条 休学を許可された者、または命じられた者は休学中の学費の減免を受けることができる。詳細は別に定める。

第34条 真にやむを得ない事情により、学資の支弁が困難と認められる者に対しては、詮議の上、授業料の全部または一部を免除し、徴収を猶予することができる。

第35条 納付した学費は原則として返さない。

第11章 職員組織、部長会、大学協議会、および学部教授会（職員組織）

第36条 本学に次の職員を置く。

学 長，副学長

教授，准教授，講師，助教，事務職員，その他

ただし、必要あるときは非常勤の職員を置くことができる。

第37条 職員組織の詳細は別にこれを定める。

（部長会）

第38条 本学の重要事項を審議決定するために部長会を置く。

第39条 部長会の審議事項は、次の通りとする。

- 一 教学の機構、組織ならびに制度に関する事項
- 二 学則に関する事項
- 三 教育研究環境の整備に関する事項
- 四 教員人事に関する事項
- 五 教学にかかわる予算に関する事項
- 六 学長が諮問する事項
- 七 その他、学部間の調整に関する事項

第40条 部長会の運営に関する事項は別に定める。
(大学協議会)

第41条 本学の全学にかかわる教学の基本事項を審議し、全学的な教学の調整を図り、その円滑な運営を行うために大学協議会を置く。

第42条 大学協議会の審議事項は、次の通りとする。

- 一 大学の機構、組織ならびに制度に関する事項
- 二 大学の学則に関する事項
- 三 教学上の基本方針に関する事項
- 四 教学にかかわる予算に関する事項
- 五 その他、学部間の調整に関する事項

第43条 大学協議会の運営に関する事項は別に定める。
(学部教授会等)

第44条 各学部へ学部教授会を置く。

第45条 各学部教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

- 一 学生の入学、卒業および課程の修了
- 二 学位の授与
- 三 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

2 各学部教授会は、前項に掲げるもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、および学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

第46条 学部教授会運営に関する細則は別に定める。

第12章 聴講生、科目等履修生、特別聴講学生および研究生

第49条 本学は教授会の議を経て、聴講生を入学させることができる。

2 聴講生に関する規程は別に定める。

第50条 本学は教授会の議を経て、科目等履修生を入学させることができる。

2 科目等履修生が履修した授業科目について試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。

3 前項に定めるもののほか、科目等履修生に関する規程は、別に定める。

第51条 本学は教授会の議を経て、特別聴講学生を入学させることができる。

2 特別聴講学生に関する規程は別に定める。

第52条 本学は教授会の議を経て、研究生を入学させることができる。

2 研究生に関する規程は別に定める。

第13章 研 修 員

第53条 本学は教授会の議を経て、研修員を受け入れることができる。

2 研修員に関する規程は別に定める。

第14章 外国人および海外帰国子女等

第54条 本学は外国人で正規学生・聴講生・研究生として入学を志願する者、また研修員として研修することを志願する者を教授会で特別に審議の上許可することができる。

第55条 前条に関する規程は別に定める。

第 56 条 海外帰国子女等に関する入学については、第 54 条に準じて取り扱うことができる。

第 15 章 公 開 講 座

第 57 条 本学は適時に公開講座を設け、学生ならびに一般市民の研究に資する。

第 16 章 賞 罰

第 58 条 学習上努力のあと顕著な者、成績優秀な者、または奇特な行為があった者にはこれを表彰することがある。

第 59 条 学生にしてその本分に反する行為があったときは、学長は教授会の議を経て処罰を行う。

2 処罰は訓戒、謹慎、停学、退学とする。

第 60 条 前条第 2 項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- 一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- 二 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者
- 三 正当な理由がなく出席常でない者
- 四 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反したる者

第 17 章 図 書 館

第 61 条 本学に図書館を置く。

2 図書館に関する規程は別に定める。

第 18 章 厚生保健施設

第 62 条 本学に保健館を設ける。

2 保健館に関する規程は別に定める。

第 63 条 本学に寄宿舎を設ける。

2 寄宿舎に関する規程は別に定める。

第 19 章 体 育 館

第 64 条 本学に体育館を置く。

2 体育館に関する規程は別に定める。

附 則

1 本学則は 2027 年 4 月 1 日より実施する。

1 第 11 条の同一学科とは、1992 年 4 月に開設した社会学部応用社会学科については、1991 年度までに文学部社会学科に入学した学生も含むものとするを了解する。

1 第 11 条の同一学科とは、2003 年 4 月に名称変更した文学部言語文化学科については、2002 年度までに文学部英文学科に入学した学生も含むものとする。

(四国学院大学の文学部英文学科の存続に関する経過措置)

四国学院大学の文学部英文学科は、改正後の学則第 2 条、第 3 条及び第 29 条の規定にかかわらず 2003 年 3 月 31 日に当該学科に存続する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

1 第 11 条の同一学科とは、2004 年 4 月に開設した社会福祉学部社会福祉学科については、2

003年度までに文学部社会福祉学科及び社会学部社会福祉学科に入学した学生も含むものとする。

- 1 第2条及び第3条は、社会学部社会福祉学科に在学する者が全員当該学科に在学しなくなった時をもって、社会学部社会福祉学科の項目を削除する。
- 1 文学部言語文化学科、文学部教育学科、社会学部応用社会学科、社会福祉学部子ども福祉学科は、2010年度より、学生募集を停止する。ただし、文学部言語文化学科、文学部教育学科、社会学部応用社会学科、社会福祉学部子ども福祉学科は、改正後の第2条及び第3条の規定にかかわらず、当該学科に在籍する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 1 第29条の教員免許状取得は、文学部言語文化学科、文学部教育学科、社会学部応用社会学科、社会福祉学部子ども福祉学科に在学する者が全員当該学科に在学しなくなった時をもって、当該学科の項目（下表）を削除する。

学部	学科	免許教科	教育職員免許状の種類
文学部	言語文化学科	英語	中学校教諭一種免許状
		英語	高等学校教諭一種免許状
	教育学科		小学校教諭一種免許状
			幼稚園教諭一種免許状
社会学部	応用社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
社会福祉学部	子ども福祉学科		幼稚園教諭一種免許状

- 1 第29条の教員免許状取得は、2020年度以前の入学生が当該学科に在学しなくなった時をもって、当該学科の項目（下表）を削除する。

学部	学科	免許教科	教育職員免許状の種類
社会学部	カルチュラル・マネジメント学	社会	中学校教諭一種免許状
社会福祉学部	社会福祉学	公民	高等学校教諭一種免許状
		福祉	

- 1 第11条の同一学科とは、2026年4月に名称変更した現代教養学部現代教養学科については、2025年度までに文学部人文学科に入学した学生も含むものとする。
（四国学院大学文学部人文学科の存続に関する経過措置）
四国学院大学文学部人文学科は、改正後の学則第2条、第3条及び第29条の規定にかかわらず2026年3月31日に当該学科に存続する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

1 学校教育法施行令第23条の2第1項第4号の規定による届出に係る収容定員の総数及び増加変更に関する計画の期間は以下のとおりとする。

収容定員	減少変更前の収容定員	増加変更に関する計画期間
800名	1160名	2027年4月～2034年3月

1 学則第1条第2項に基づき、各学部・学科のディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）を以下のように定める

【ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）】

四国学院は、キリスト教信仰による人格の尊厳と自由を基盤として、人が生涯にわたって必要とする、豊かな人間性の醸成に寄与する教育を行うことを使命として、以下の資質を修得したものに学位を授与する。

＜全学部全学科共通ポリシー＞

- 1) 現代社会に必要とされる広い視野から学問の基礎を固めて生涯にわたって学ぶ資質
- 2) 自他両者を批判的に分析して創造的な思考と実践を自律的に行う資質
- 3) 希望を抱ける社会と人間を築くことを目的として、人間関係を形成できる資質

＜各学部学科ポリシー＞

現代教養学部 現代教養学科

- A. 人間と世界を深い感受性のもとに理解でき、自立的考察と創造的表現をできる資質
- B. 人間性の尊重と同時にその諸限界を理解できる資質
- C. 個別学問領域を越えて横断的に人間が抱える現代社会の主要課題を考察できる資質

社会福祉学部 社会福祉学科

- A. 現代社会を社会福祉の視点から分析し課題を発見できる資質
- B. 人間の「苦しみと悲しみ」に出会うことができる豊かな感性を錬磨できる資質
- C. 社会福祉のために勇気をもって課題解決を模索し真摯に取り組むことができる資質

社会学部 カルチュラル・マネジメント学科

- A. 人間が造りだした文化を深く理解して、その充実発展に取り組むことができる資質
- B. 文化をエンタテインメント、そしてスポーツを保健・体育・競技と捉える狭隘な図式を越えて、それらを広く、人間の豊かな文化活動として把握することができる資質
- C. 文化を通して、自他ともに互いに包摂しあう空間あるいは社会の創造に寄与できる資質

【カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）】

本学は、建学理念にもとづくディプロマ・ポリシーを実現するため、以下の方針にそってカリキュラムを編成する。

I Shikoku Gakuin University Studies (SUS 科目)

本学カリキュラムの根幹を構成する全学生を対象とする Shikoku Gakuin University Studies (略称 SUS 科目) のカリキュラム編成方針を、以下に定める。

建学理念であるキリスト教への理解を深めるための「キリスト教概論」、国際化時代に求められる異文化理解と外国語運用能力を身につけるための「GLC 科目」群、高度情報化社会に対応する「情報」リテラシーについての基礎的な内容を構成する「メディア・リテラシー I」を必修科目とする。

さらに、初年次教育の目標を、ジェネリック・スキルの強化育成とし、「初年次セミナー&キャンパス・コミュニティ・スタディーズ」、「SUS 基礎演習」(A及びB)といった少人数クラスによる演習科目

群を配置し、これらを必修科目として設定している。

また、2年次以降の必修科目として、「プレ・キャリアディベロップメント演習」および「キャリアディベロップメント演習」を2年次、3年次の必修科目とし、ゼミナール活動の基礎的学びを保証することをめざす。

次に、選択科目として、メジャー/マイナー専門科目の履修への支援を保証する学びと「有為な人材」に求められる幅広い教養の獲得を目指す知識とスキルを修得するための諸科学の基礎となるような科目群を設置している。

II 現代教養学部現代教養学科

現代教養学科は、思想、文化、社会、ことば、教育の各領域にわたる諸問題の考究を通し、広い視野と、深い洞察力をもった人物を社会に送り出すことをカリキュラム・ポリシーの基本とする。このため、カリキュラムでは、1年次にSUS科目における読み、書き、表現することを初めとしたジェネリック・スキルの習得を推進し、併せて各メジャーの入門的な内容を展開する基礎科目を配置することになっている。2年次以降は、日本語・日本文学、哲学・キリスト教学、歴史学・地理学、英語・英米文学、平和学、学校教育、現代韓国学の7つのメジャー（主専攻領域）の中から一つを選択、さらには専攻領域をマイナー（副専攻領域）として選択することを勧めることを可能とするカリキュラムを構成している。それぞれのメジャー/マイナーにおける学びの深化を目指し、メジャー科目が配置され、さらには現代教養学部設定科目群を配置している。こうしたカリキュラムの集大成として4年次の卒業研究を必修としている。また、多様な文化に対応し共存できる能力を養うために、他のメジャーの科目を含めた幅広い科目群の履修ができるようにする。加えて、小学校及び幼稚園教諭（一種免許状）の養成課程、日本語教員養成課程、博物館学芸員養成課程などの専門的資格・免許取得の課程も設ける。

III 社会福祉学部社会福祉学科

社会福祉は、人びとの生活と密着した学問である。机上の論としての理念や理論に終始することがないよう、地域社会やそこで暮らす人びとの実情と深い結びつきを有し、かつ研究と教育を有機的に統合させた社会福祉に関する教育活動を展開する。

具体的には、社会福祉学、心理学・カウンセリング、地域社会と福祉実践、精神保健と福祉、子ども福祉、スクールソーシャルワークという6つのメジャー（主専攻領域）のカリキュラムを設定している。さらに、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、スクール（学校）ソーシャルワーカー、社会福祉主事およびその他任用資格養成のための養成コースを提供し、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域でのソーシャルワーカーとして、福祉現場や福祉行政現場に貢献できる人材育成のカリキュラムを編成する。

また、専門的内容を前提とする任用資格取得（社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、認定心理師）コース、教諭免許（中学校社会科、特別支援学校）取得コースに関連する科目群は、社会福祉学部設定科目あるいはメジャー科目に配置し、学生履修における便宜を図る配置としている。

IV 社会学部カルチュラル・マネジメント学科

社会学部カルチュラル・マネジメント学科の教育目的は、次世代社会における重要な視点の一つとして、広義の文化を基盤とするマネジメント（カルチュラル・マネジメント）の知識や技術の提供と、実践研究を行うことにある。そのためのカリキュラムの基本体系は、初年次（1年次）におけるジェネリック・スキルに焦点を合わせた幅広い基礎的教養の獲得と、専門課程における入門的科目を配置することである。2年次以降は、社会学部の各メジャー（主専攻領域）としての社会学、メディア&サブカルチャー研究、観光学、身体表現と舞台芸術、国際文化マネジメント、経営と情報加工、ベースボール科学、健康・スポーツ科学、アスリート科学の9メジャーおよび舞台技術・公演、演劇ワークショップ実践の2マイナー（副専攻領域）を設置し、カルチュラル・マネジメントの実践的体験と、これをサポートする専門知識や技術の提供を行う。最終学年の4年次には、カルチュラル・マネジメントの総合的知見やスキルを活かした、実践的課題探求として卒業研究に取り組むことをカリキュラムの主要構成としている。このように四国学院大学のコア・カリキュラムであるSUS科目群をベースに、1年次から設定

している専門課程科目の順次性を持ったカリキュラムを通じて、学生が問題解決能力を修得し、それぞれの社会の現場で成果を挙げていくことをめざすとともに、カルチュラル・マネジメントという新しい概念の研究成果を地域社会に還元し、地域活性化に貢献することをカリキュラムの基本的目的とする。

なお、社会学部が目指す資格あるいは教諭免許（高等学校公民科）取得コースの科目群に関しては、社会学部設定科目、あるいは各メジャー科目として配置し、学生の履修に即応するカリキュラム構成としている。

V キャリア拡充コース

上記の各学部学科の教育目標を、より実践的なものとするために、キャリア拡充コースとして中・高・特支教諭（一種免許状）、日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程を設ける。

中・高・特支教諭養成課程の目的は、学生が教師となるために必要な知識や態度など教育に関する基礎的素養を身につけるように指導するとともに、人間的にも成長することを促すことにある。

日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程では、各メジャーで習得した知識力を、現代社会の要求に応じる形で、実践力として強化することを目的として編成する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）】

本学の建学理念にもとづき、以下のアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）をそれぞれ定める。

I 全学部共通ポリシー

四国学院大学は、世界の多様性を理解し、他の人々とともに生きることを求め、そして実践する力を身につけたいと志す入学者を広く受け入れようと考えています。

本学は、世界のモノと人、森羅万象を単純化して整理することを避け、それらの違いと真理を探究することが重要であると考えています。そのために、歴史や文化が異なる他の人々を理解する感性を研ぎ澄まし、自らの尊厳と他の人への尊厳を同時に共に学ばなければならないとも考えています。さらに、その共に生きることへの学びは、実践への準備が整ってこそ意味があります。特に、キャンパスをはじめとした具体的な地域社会での生活と未知で広大な国際社会での生活、この両方の生活空間をカバーする柔軟な視野を修得することが第一に要請されます。建学の精神であるキリスト教の根幹は、世界の多様性を学び、他の人々との共存の術を身につけ、実践することにあります。

なお、多様性および共存の術の実践を重視する観点から、本学に入学する以前に、可能ならば、学校あるいは地域社会において、何らかのボランティア活動または課外活動の経験を持っていることを希望しています。

以上の全学部共通の入学者受け入れ理念にもとづき、入学者選抜においては、知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を基準として設定しています。具体的には、記述試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用していきます。

II 各学部学科ポリシー

本学の各学部が受け入れを行う者に要請し、期待する人間像あるいは事項は、以下である。

<現代教養学部現代教養学科>

現代教養学部では、幅広い知識を身に付けることを通して真理を探究する強い関心を持ち、その関心への学びを通して現代社会を生き抜く知恵と力を身に付けることに深い関心を持つ人を本学部の学生として受け入れたいと思います。本学部では、「日本語・日本文学」、「哲学・キリスト教学」、「歴史学・地理学」、「英語・英米文学」、「平和学」、「学校教育」、「現代韓国学」という専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。そうした専攻領域におけるさまざまな知識を理解するだけでなく、自らの実践の糧として活用していこうとする受験者の受け入れを基本に考えています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準として

います。

<社会福祉学部社会福祉学科>

社会福祉学部では、多様な価値観を持つ人々の生活を柔軟かつ真摯に受け止め、誰もが当たり前で暮らすことのできる社会実現のために目的意識を持って社会福祉を学び、将来的には、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域の実践現場や研究分野に積極的に貢献しようとする者を受け入れたいと考えています。本学部では、「社会福祉学」「心理学・カウンセリング」「地域社会と福祉実践」「精神保健と福祉」「子ども福祉」「スクールソーシャルワーク」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。

<社会学部カルチュラル・マネジメント学科>

社会学部では、多様で複雑な現代社会を様々な視点から理解することにつとめ、そのための理論及び体験を通して学修した成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化に貢献しようとする者を受け入れたいと思います。本学部では、「社会学」「メディア&サブカルチャー研究」「観光学」「身体表現と舞台芸術」「舞台技術・公演」「演劇ワークショップ実践」「国際文化マネジメント」「経営と情報加工」「ベースボール科学」「健康・スポーツ科学」「アスリート科学」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。

Ⅲ 特別推薦選抜ポリシー

四国学院大学では、建学理念を具現化する試みの一つとして、1995年度入試から「特別推薦入学選考制度」を実施してきました。それは、以下のような事由によります。

本学は、その建学憲章の基本理念のなかに、「「人間観」の批判的検証をとめないながら、正義と平和、人間の自由と尊厳を追求する」と明言し、さらに「異なった文化、異なった者を受容する感性を涵養する」と宣言しています。

1995年度入試から開始した「特別推薦入学選考制度」は、この建学憲章の精神に立脚し、固定化され画一化された人間の定義にとらわれず多種多様な人間存在を受け入れることを通じて、社会の錯綜する諸問題に積極的に取り組む人間を育成できる教育環境を醸成するために、施行したものです。

2021年度入試から実施する「特別推薦」は、これまでの「特別推薦入学選考制度」の理念と実践を継承した入学選抜制度です。したがって、この「特別推薦制度」も、Ⅰ類（アフーマティヴ・アクション枠）と、Ⅱ類（キリスト者、海外帰国生徒、文化の多様性）に分類されています。

「特別推薦Ⅰ類」は、根深い社会的差別・不寛容のなかで大学教育を受ける機会を制限されてきた、被差別部落出身者、被差別少数者（民族的少数者等）、身体障害者に対し、より幅広く、かつ誇りをもって大学教育を受ける道を開くという、アフーマティヴ・アクション（格差是正措置）としての性格をもつ入学選抜制度です。この選抜枠での入学者により他の学生たちが啓発され、相互理解を深めることにより、建学憲章のめざす人材育成のための教育環境が、より深く根をはったものとして確立されていくことこそ、本学の目標とするところです。

「特別推薦Ⅱ類」は、本学のキリスト教精神に則り、キリスト教への深い信仰に根ざした者の入学選抜を行う「キリスト者」枠と、国際社会のなかで培ってきた経験と見識をより高く評価する「海外帰国生徒」枠と、「文化の多様性」枠から構成されています。

それぞれの枠の具体的な趣旨および内容、以下の要領に示されています。以上の特別推薦の精神ならびに趣旨をご理解のうえ、多くの志願者が応募されることを期待します。

学則 第20条による授業科目等

(別表1)		
SUS 必修科目群		
科目名	単位数	履修方法
初年次セミナー&キャンパス・コミュニティ・スタディーズⅠ	1	必修
初年次セミナー&キャンパス・コミュニティ・スタディーズⅡ	1	
初年次セミナー&キャンパス・コミュニティ・スタディーズⅢ	1	
SUS 基礎演習 AⅠ	1	
SUS 基礎演習 AⅡ	1	
SUS 基礎演習 AⅢ	1	
SUS 基礎演習 BⅠ	1	
SUS 基礎演習 BⅡ	1	
メディア・リテラシーⅠ	2	
キリスト教概論	2	
プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅰ	1	
プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅱ	1	
プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅲ	1	
キャリアディベロップメント演習Ⅰ	1	
キャリアディベロップメント演習Ⅱ	1	
キャリアディベロップメント演習Ⅲ	1	

(別表2)		
グローバル・言語コミュニケーション科目		
科目名	単位数	履修方法
GLC:英語Ⅰ	1	選択必修 GLC 科目Ⅰ より1単位。 GLC 科目Ⅱ より1単位。 合計2単位 必修。
GLC:中国語Ⅰ	1	
GLC:韓国語Ⅰ	1	
GLC:日本手話Ⅰ	1	
GLC:日本語Ⅰ	1	
GLC:英語Ⅱ	1	
GLC:中国語Ⅱ	1	
GLC:韓国語Ⅱ	1	
GLC:日本手話Ⅱ	1	
GLC:日本語Ⅱ	1	

(別表3)		
SUS 選択科目群		
科目名	単位数	履修方法
SUS アドホック・フォーラムⅠ	3	選択科目
SUS アドホック・フォーラムⅡ	3	
SUS アドホック・フォーラムⅢ	3	
SUS アドホック・フォーラムⅣ	3	
SUS アドホック・フォーラムⅤ	3	
SUS アドホック・フォーラムⅥ	3	
SUS アドホック・フォーラムⅦ	3	
SUS アドホック・フォーラムⅧ	3	
SUS アドホック・フォーラムⅨ	3	
日本国憲法	2	
メディア・リテラシーⅡ	2	
体育・スポーツⅠ	1	
体育・スポーツⅡ	1	
人文科学探求 A	2	
人文科学探求 B	2	
人文科学探求 C	2	
社会科学探求 A	2	
社会科学探求 B	2	
社会科学探求 C	2	
自然科学探求 A	2	
自然科学探求 B	2	
自然科学探求 C	2	
現代倫理の諸課題Ⅰ	1	
現代倫理の諸課題Ⅱ	1	
現代倫理の諸課題Ⅲ	1	
現代倫理の諸課題Ⅳ	1	
現代倫理の諸課題Ⅴ	1	
現代倫理の諸課題Ⅵ	1	
現代倫理の諸課題Ⅶ	1	

現代倫理の諸課題Ⅷ	1
現代倫理学演習Ⅰ	1
現代倫理学演習Ⅱ	1
現代倫理学演習Ⅲ	1
現代倫理学演習Ⅳ	1
現代倫理学演習Ⅴ	1
現代倫理学演習Ⅵ	1
現代倫理学演習Ⅶ	1
現代倫理学演習Ⅷ	1
コミュニティ・デザインⅠA	1
コミュニティ・デザインⅠB	1
コミュニティ・デザインⅡA	1
コミュニティ・デザインⅡB	1
コミュニティ・デザインⅢA	1
コミュニティ・デザインⅢB	1
インターンシップⅠ	2
インターンシップⅡ	2
インターンシップⅢ	2
フェスタ・プラクティカムⅠA	1
フェスタ・プラクティカムⅠB	2
フェスタ・プラクティカムⅡA	1
フェスタ・プラクティカムⅡB	2
フェスタ・プラクティカムⅢA	1
フェスタ・プラクティカムⅢB	2
フェスタ・プラクティカムⅣA	1
フェスタ・プラクティカムⅣB	2
コリア語ワークショップⅠ	2
コリア語ワークショップⅡ	2
コリア語ワークショップⅢ	2
コリア語ワークショップⅣ	2
コリア語ワークショップⅤ	2
コリア語ワークショップⅥ	2
中国語ワークショップⅠ	2
中国語ワークショップⅡ	2

中国語ワークショップⅢ	2
中国語ワークショップⅣ	2
日本手話ワークショップ	2

(別表4)		
現代教養学部現代教養学科メジャー科目		
科目名	単位数	履修方法
日本文学概論Ⅰ	2	選択必修
日本文学史AⅠ	2	
日本文学概論Ⅱ	2	
日本文学史AⅡ	2	
日本文学史BⅠ	2	
日本文学史BⅡ	2	
日本文学特講AⅠ	2	
日本文学特講AⅡ	2	
日本文学特講BⅠ	2	
日本文学特講BⅡ	2	
漢文学概論Ⅰ	2	
漢文学概論Ⅱ	2	
現代文学論	2	
文芸創作演習	2	
日本文学演習	2	
哲学概論	2	
キリスト教神学概論	2	
クリティカル・シンキング入門	2	
西洋哲学史	2	
西洋哲学史特殊講義	2	
自己・他者・世界Ⅰ	2	
自己・他者・世界Ⅱ	2	
倫理学入門	2	
倫理・価値・社会・宗教Ⅰ	2	
倫理・価値・社会・宗教Ⅱ	2	
言語学入門	2	
日本史通史Ⅰ	2	
世界史通史Ⅰ	2	
地理学概論	2	
日本史通史Ⅱ	2	

世界史通史Ⅱ	2
地理学研究の技法	2
古文書資料を読むⅠ	2
近現代史資料講読	2
地図・地理資料を読む	2
日本史関係論文の読み方	2
地理関係論文の読み方	2
地理学の論文の書き方	2
欧米近・現代史	2
東西文明交流史	2
現代日本と歴史Ⅰ	2
言語入門	2
Pre-TOEIC Seminar	2
TOEIC セミナーⅠ	2
TOEIC セミナーⅡ	2
Second Language Teaching Ⅰ	2
Second Language Teaching Ⅱ	2
英文法ワークショップ	2
English Discussion Skills	2
英語文学入門	2
英語のことばと文化	2
英語コミュニケーション実践	2
英語の文法	2
英語小説論	2
児童英語概論	2
国際関係論	2
平和学	2
異文化交流史Ⅰ	2
異文化交流史Ⅱ	2
マイノリティとダイバーシティ	2
国際協力論	2
教職基礎論（幼・小）	2
生涯学習概論	2
教育原理（幼・小）	2

教育心理学（幼・小）	2
教育行財政学（幼・小）	2
発達心理学	2
教育史	2
教育社会学（幼・小）	2
教育方法論（教育課程の意義及び編成の方法を含む）（幼・小）	2
比較教育学	2
人権教育論	2
教育経営学	2
児童心理学	2
学習心理学	2
特別支援教育（幼・小）	2

(別表5)		
現代教養学部現代教養学科学部設定科目		
科目名	単位数	履修方法
卒業研究Ⅰ	3	必修
卒業研究Ⅱ	3	
卒業研究Ⅲ	3	
TOEFL セミナー	2	選択必修
日本語ワークショップ初級Ⅰ	2	
日本語ワークショップ中級Ⅰ	2	
日本語ワークショップ上級Ⅰ	2	
日本語ワークショップ超級Ⅰ	2	
日本語ワークショップ初級Ⅱ	2	
日本語ワークショップ中級Ⅱ	2	
日本語ワークショップ上級Ⅱ	2	
日本語ワークショップ超級Ⅱ	2	
日本語ワークショップ初級Ⅲ	2	
日本語ワークショップ中級Ⅲ	2	
日本語ワークショップ上級Ⅲ	2	
日本語ワークショップ超級Ⅲ	2	
日本事情Ⅰ	2	
日本事情Ⅱ	2	
日本事情特別演習	1	
1. 博物館学芸員課程科目		
博物館情報・メディア論	2	課程必修
博物館概論	2	
博物館教育論	2	
博物館経営論	2	

博物館資料論	2	課程必修	家政学概論	2	課程必修
博物館資料保存論	2		子どもと健康	1	
博物館展示論	2		子どもと人間関係	1	
博物館実習Ⅰ	1		子どもと環境	1	
博物館実習Ⅱ	1		子どもとことば	1	
博物館実習Ⅲ	1		子どもと造形表現	1	
2. 教職(幼小)課程の教職科目			3. 教職(中高)課程の教職科目		
国語科指導法	2		教職基礎論(中・高)	2	
社会科指導法	2		教育方法論(教育課程の意義及び編成の方法を含む)(中・高)	2	
算数科指導法	2		道徳科指導法(中)	2	
理科指導法	2		特別活動指導法(中・高)	2	
生活科指導法	2		特別支援教育(中・高)	2	
音楽科指導法	2		総合的な学習の時間の指導法(中・高)	2	
図画工作科指導法	2		教育実習Ⅰ(中・高)	2	
体育科指導法	2		教育実習Ⅱ(中・高)	2	
家庭科指導法	2		教育実習事前事後指導(中・高)	1	
外国語(英語)指導法	2		教職実践演習(中・高)	2	
教育相談(幼・小)	2		英語科教育法Ⅰ	2	
道徳科指導法(小)	2		英語科教育法Ⅱ	2	
特別活動指導法(小)	2	英語科教育法Ⅲ	2		
情報通信技術の活用と教育理論	1	英語科教育法Ⅳ	2		
生徒指導(進路指導及びキャリア教育の理論及び方法を含む)(小)	2	社会科教育法Ⅰ	2		
総合的な学習の時間の指導法(小)	2	社会科教育法Ⅱ	2		
幼児理解の方法	2	社会科・地歴科教育法	2		
幼児教育課程論	2	社会科・公民科教育法	2		
保育内容総論(幼)	2	地歴科教育法	2		
保育内容「健康」指導法	2	国語科教育法Ⅰ	2		
保育内容「人間関係」指導法	2	国語科教育法Ⅱ	2		
保育内容「環境」指導法	2	国語科教育法Ⅲ	2		
保育内容「言葉」指導法	2	国語科教育法Ⅳ	2		
保育内容「表現」指導法	2	自然地理学	2		
教職実践演習(幼・小)	2	民法Ⅰ	2		
教育実習事前事後指導(幼・小)	1	考古学の世界	2		
教育実習Ⅰ(幼・小)	2	地誌学	2		
教育実習Ⅱ(幼・小)	2	人文地理学	2		
国語概論	2	古文書資料を読むⅡ	2		
社会科概論	2	現代日本と歴史Ⅱ	2		
算数科概論	2	ホームステイ・プロジェクトⅠ	2		
理科概論	2	ホームステイ・プロジェクトⅡ	2		
生活科概論	2	翻訳論	2		
音楽概論	2	コミュニケーション入門	2		
体育概論	2	日本語学概論	2		
図画工作科概論	2	日本語史	2		
			書道	2	選択必修

日本語の語彙	2	課程必修
日本語の音	2	
日本語の文法Ⅰ	2	
日本語の文法Ⅱ	2	
4. 日本語教員養成課程科目		
日本事情Ⅲ	2	
日本語教育概論	2	
日本語教授法Ⅰ	2	
日本語教授法Ⅱ	2	
日本語教育実習	2	
日本の文化	2	
日本語特講	2	

ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2	課程必修
社会保障Ⅰ	2	
社会保障Ⅱ	2	
福祉サービスの組織と経営	2	
権利擁護を支える法制度	2	
貧困に対する支援	2	
精神医学と精神医療Ⅰ	2	
精神保健福祉の原理Ⅰ	2	
現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2	
精神保健福祉制度論	2	
精神医学と精神医療Ⅱ	2	
障害者福祉	2	
現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2	
精神障害リハビリテーション論	2	
精神保健福祉の原理Ⅱ	2	
児童・家庭福祉	2	
保育原理	2	
保育の心理学	2	
子育て子育て課題演習Ⅰ	2	
保育内容総論(保)	1	
保育内容総合演習Ⅰ	2	
子ども家庭支援の心理学	2	
乳児保育論	2	
社会的養護Ⅰ	2	
福祉NPO論	2	
子育て支援論	1	
障害児保育論	2	
子育て子育て課題演習Ⅱ	2	
保育者論	2	
子ども家庭支援論	2	
マタニティ福祉支援論	1	
発達障害児心理・臨床演習Ⅰ	1	
子育て子育て課題演習Ⅲ	2	
スクールソーシャルワーク論	2	
子ども理解の理論と方法	2	
教育原理(中・高)	2	

(別表6)		
社会福祉学部社会福祉学科メジャー科目		
科目名	単位数	履修方法
ソーシャルワークの基盤と専門職	2	選択必修
国際社会福祉論	2	
社会福祉の原理と政策Ⅰ	2	
社会福祉の原理と政策Ⅱ	2	
ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	2	
社会福祉の歴史	2	
ソーシャルワーク演習	2	
社会福祉法制	2	
刑事司法と福祉	2	
心理学概論	2	
社会・集団・家族心理学	2	
心理学的支援法	2	
心理的アセスメント	2	
心理学研究法	2	
心理学統計法	2	
教育・学校心理学	2	
福祉心理学	2	
心理学基礎実験	1	
地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2	
ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2	
地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2	

教育心理学（中・高）	2	
教育行財政学（中・高）	2	
生徒指導（進路指導及びキャリア教育の理論及び方法を含む）（中・高）	2	
教育相談（中・高）	2	
教育社会学（中・高）	2	

(別表 7)		
社会福祉学部社会福祉学科学部設定科目		
科目名	単位数	履修方法
卒業研究Ⅰ	3	必修
卒業研究Ⅱ	3	
卒業研究Ⅲ	3	
心理学実験C	1	選択必修
1. 教職（中）課程の教職科目		
青年心理学	2	
地理学要論	2	
2. 教職（特支）課程の教職科目		課程必修
特別支援教育総論	2	
障害児の精神保健学	2	
知的障害児の心理Ⅰ	2	
知的障害児の心理Ⅱ	2	
知的障害者の生理と病理	2	
知的障害教育課程・内容論Ⅰ	2	
知的障害教育課程・内容論Ⅱ	2	
知的障害教育指導法Ⅰ	2	
知的障害教育指導法Ⅱ	2	
視覚障害教育概論	1	
聴覚障害教育概論	1	
肢体不自由教育概論	1	
病弱教育概論	1	
重複障害教育概論	1	
広汎性発達障害教育概論	2	
特別支援学校教育実習	2	
特別支援学校教育実習事前事後指導	1	
3. 保育士養成コース科目		課程必修
保育実践演習	2	
保育実習Ⅱ	2	
保育実習指導Ⅱ	2	
施設実習	2	
施設実習指導	2	
保育実習	2	

保育実習指導	2	選択必修
乳児保育演習	1	
社会的養護Ⅱ	1	
保育の計画と評価	2	
教育原理（保）	2	
保育内容演習Ⅰ	1	
保育内容演習Ⅱ	1	
保育内容演習Ⅲ	1	
保育内容演習Ⅳ	1	
保育内容演習Ⅴ	1	
子どもの理解と援助実践	1	
子どもの造形	1	
ピアノ表現Ⅰ	2	
子どもの保健	2	
子どもの健康と安全	1	
子どもの食と栄養	2	
子どもと音楽Ⅰ	2	
子どもと音楽Ⅱ	2	
ピアノ表現Ⅱ	2	
子どもと運動Ⅰ	1	
子どもと運動Ⅱ	1	
ピアノ表現Ⅲ	2	
保育内容総合演習Ⅱ	2	
発達障害児心理・臨床演習Ⅱ	2	
4. 社会福祉士コース科目		課程必修
心理学概説	2	
ソーシャルワークの理論と方法（専門）Ⅰ	2	
ソーシャルワークの理論と方法（専門）Ⅱ	2	
ソーシャルワーク演習（専門）Ⅰ	2	
ソーシャルワーク演習（専門）Ⅱ	2	
ソーシャルワーク演習（専門）Ⅲ	2	
ソーシャルワーク演習（専門）Ⅳ	2	
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1	
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	1	
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	1	
ソーシャルワーク実習	5	
医学概論	2	
保健医療と福祉	2	
高齢者福祉	2	
5. 精神保健福祉士コース科目		

ソーシャルワークの理論と方法（専門）Ⅰ	2	
ソーシャルワークの理論と方法（専門）Ⅱ	2	
ソーシャルワーク演習（専門）Ⅰ	2	
ソーシャルワーク演習（専門）Ⅱ	2	
ソーシャルワーク演習（専門）Ⅲ	2	
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1	
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	1	
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	1	
ソーシャルワーク実習	5	
6. スクールソーシャルワーカーコース科目		
スクールソーシャルワーク実践指導	2	
スクールソーシャルワーク実習	2	
7. 公認心理師プレコース科目		
臨床心理学概論	2	
産業・組織心理学	2	
障害者・障害児心理学	2	
心理学実験 A	1	
心理学実験 B	1	
心理演習	2	
心理実習	2	
関係行政論	2	
公認心理師の職責	2	
知覚・認知心理学	2	
学習・言語心理学	2	
感情・人格心理学	2	
神経・生理心理学	2	
健康・医療心理学	2	
人体の構造と機能及び疾病	2	
精神疾患とその治療	2	
司法・犯罪心理学	2	

社会調査論	2	
地域社会学	2	
文化社会学	2	
比較社会学	2	
政治社会学	2	
労働社会学	2	
社会学演習Ⅰ	2	
社会学演習Ⅱ	2	
メディア・コミュニケーション論	2	
現代文化論	2	
メディア研究	2	
サブカルチャー論	2	
情報社会論	2	
メディア調査研究	2	
インターネット文化論	2	
メディア文化論	2	
観光学概論	2	
観光学実習	2	
観光情報技術論	2	
観光対象論	2	
旅行業務論	2	
観光インフラ論	2	
演技入門	2	
身体入門	2	
ヴォイス・トレーニング	2	
演技基礎Ⅰ	2	
演技基礎Ⅱ	2	
演劇創作演習	1	
シーンスタディⅠ	2	
シーンスタディⅡ	2	
戯曲実践演習	1	
ボディ・トレーニング&エクスペッションⅠ	2	
ボディ・トレーニング&エクスペッションⅡ	2	
ボディ・トレーニング&エクスペッションⅢ	1	
ボディ・トレーニング&エクスペッションⅣ	2	
ボディ・トレーニング&エクスペッションⅤ	2	

(別表8)		
社会学部カルチュラル・マネジメント学科メジャー科目		
科目名	単位数	履修方法
社会学原理	2	必修 選択
現代社会論	2	

ボディ・トレーニング&エク スプレッションⅥ	1	ワークショップ・デザイン	2
ミュージカルティⅠ	1	国際文化マネジメント概論	2
ミュージカルティⅡ	1	国際文化現場実習Ⅰ	2
インテンシブ・ワークショッ プⅠ	2	国際文化現場実習Ⅱ	2
インテンシブ・ワークショッ プⅡ	2	国際文化現場実習Ⅲ	2
リサーチ・プロジェクトⅠ	1	コリア文化研究Ⅰ	2
リサーチ・プロジェクトⅡ	1	コリア文化研究Ⅱ	2
舞台芸術概論	2	コリア文化研究Ⅲ	2
舞台技術基礎Ⅰ	2	世界の文化と社会Ⅰ	2
舞台技術基礎Ⅱ	2	世界の文化と社会Ⅱ	2
舞台美術	1	世界の文化と社会Ⅲ	2
舞台照明	1	欧米の文化と社会Ⅰ	2
舞台音響	1	欧米の文化と社会Ⅱ	2
舞台衣装・メイク	1	世界の音楽（メサイア実践演 習）Ⅰ	2
舞台芸術公演Ⅰ	2	世界の音楽（メサイア実践演 習）Ⅱ	2
舞台芸術公演Ⅱ	2	外国事情（英国）	4
舞台芸術公演Ⅲ	2	外国事情（米国）	4
舞台芸術公演Ⅳ	2	外国事情（韓国）	2
舞台芸術特別公演	2	外国事情（アジア）	2
演劇の世界	2	国際セミナー	2
アーツ・マネジメント入門	2	インテンシブ・イングリッシ ュ・プログラム（フィリピ ン）	4
文化関連法規	2	マーケティング論	2
文化芸術政策と地域創造	2	情報加工学概論	2
アーツ鑑賞入門	2	インターネット論	2
世界の舞台芸術	2	広告宣伝論	2
舞台芸術実習Ⅰ	2	地域コミュニケーション論演 習Ⅰ	2
舞台芸術実習Ⅱ	2	地域コミュニケーション論演 習Ⅱ	2
音楽の世界	2	地域コミュニケーション論演 習Ⅲ	2
演劇ワークショップ入門	2	地域コミュニケーション論演 習Ⅳ	2
演劇ワークショップⅠ	2	地域コミュニケーション論演 習Ⅴ	2
演劇ワークショップⅡ	2	地域コミュニケーション論演 習Ⅵ	2
教育実践と舞台芸術Ⅰ	2	スポーツ栄養学	2
教育実践と舞台芸術Ⅱ	2	ベースボール科学概論	2
教育実践と舞台芸術Ⅲ	2		
教育の中の舞台公演実習	2		
社会福祉と演劇ワークショッ プⅠ	2		
社会福祉と演劇ワークショッ プⅡ	2		

ベースボール・プラクティカム I	2
ベースボール・プラクティカム II	2
ベースボールトレーニング論	2
ベースボール史	2
ベースボール・マネジメント	2
ベースボール・コーチング	2
ベースボール・情報分析	2
ベースボール方法論演習 I	1
ベースボール方法論演習 II	1
ダイエット科学論	2
サバイバル論	2
スポーツ哲学	2
健康管理概論	2
スポーツ・プラクティカム I	2
スポーツ・プラクティカム II	2
トレーニング論 I	2
トレーニング論 II	2
健康・スポーツ指導者論	2
健康・スポーツ生理学	2
健康・スポーツバイオメカニクス	2
健康・スポーツ医学概論	2
健康・スポーツマネジメント	2
健康・スポーツ研究方法論	2
健康・スポーツレクリエーション論	2
健康・スポーツパラスポーツ論	2
スポーツ史	2
サッカー・トレーニング論	2
陸上競技・トレーニング論	2
サッカー・指導者論	2
陸上競技・指導者論	2
スポーツ・ボランティア論	2
スポーツ・ボランティア演習 I	2
スポーツ・ボランティア演習 II	2
アスリート・プラクティカム I	2

アスリート・プラクティカム II	2
スポーツ文化論	2
スポーツ心理学	2

(別表9)		
社会学部カルチュラル・マネジメント学科学部設定科目		
科目名	単位数	履修方法
卒業研究 I	3	必修
卒業研究 II	3	
卒業研究 III	3	
1. 教職(高)課程の教職科目		必修課程
公民科教育法	2	

別表 学則第 30 条による学費

種類	金額 (円)			納入方法	期 日	備 考
入学検定料	30,000			前納	指定の期日	
入学金	290,000			合格決定後	入学手続時	
授業料	年間	1年次～4年次	707,000	春学期 236,000	1年次は入学手続時 2年次以降 4月 25 日まで	2018 年度以前入学者に適用
				秋学期 235,500	9月 25 日まで	
				冬学期 235,500	12月 25 日まで	
	年間	1年次～4年次	750,000	春学期 250,000	1年次は入学手続時 2年次以降 4月 25 日まで	2019 年度入学者より適用
				秋学期 250,000	9月 25 日まで	
				冬学期 250,000	12月 25 日まで	
教育充実費	年間	1年次～4年次	220,000	春学期 73,000	授業料の期日と同じ	2018 年度以前入学者に適用
				秋学期 73,500	授業料の期日と同じ	
				冬学期 73,500	授業料の期日と同じ	
	年間	1年次～4年次	250,000	春学期 83,500	授業料の期日と同じ	2019 年度入学者より適用
				秋学期 83,500	授業料の期日と同じ	
				冬学期 83,000	授業料の期日と同じ	
	年間	1年次～4年次	252,000	春学期 84,000	授業料の期日と同じ	2021 年度入学者より適用
				秋学期 84,000	授業料の期日と同じ	
				冬学期 84,000	授業料の期日と同じ	
実験実習料	キャリアコース名			金額(円)		備考
	教諭免許状(初等教育)取得コース ※1			73,000		介護等体験費用 15000 円を含む。
	教諭免許状(中等教育)取得コース ※1			52,000		介護等体験費用 15000 円を含む。
	教諭免許状(特別支援)取得コース			27,000		
	保育士養成コース			68,000		
	社会福祉士国家試験受験資格取得コース			68,000		
	精神保健福祉士国家試験受験資格取得コース			68,000		
	スクールソーシャルワーカー資格コース ※2			50,000		
	日本語教員資格取得コース			20,000		
	学芸員資格取得コース			18,000		
	認定心理士資格取得コース			3,000		
	※1 教員免許を初等教育と中等教育を取得する場合					
	教育実習期間 7 週間(初等 4 週、中等 3 週)			110,000		介護等体験費用 15000 円を含む。
	教育実習期間 5 週間(初等 2 週、中等 3 週)			81,000		介護等体験費用 15000 円を含む。
	※2 社会福祉士または精神保健福祉士国家資格受験資格と同時取得の場合			88,000		
公認心理師プレコース			40,000			
トレーニング指導者(JATI-ATI)養成コース			3,000			

実験実習料の納入時期は、原則各コースへの登録年次とする。

※入学検定料について

	1回目検定料金	2回目検定料金	3回目検定料金	備考
学校推薦型選抜	30,000 円	10,000 円	10,000 円	2 回受験の場合は合計 40,000 円となる。 3 回受験の場合は合計 50,000 円となる。

- ・一般選抜、総合型選抜はそれぞれ 1 回につき検定料 30,000 円
- ・大学入学共通テスト利用選抜は、それぞれ 1 回につき検定料 15,000 円

変更事項を記載した書類

単なる規模縮小を目的としたものではなく、限られた教育資源を集中して有効に配置し、学生一人ひとりの学修状況、履修選択、資格取得、進路希望、支援ニーズをより精密に（高解像度で）把握・支援する体制を実現することを目的とし、令和9年度より収容定員を変更するので、これに伴い学則を次のとおり変更する。

1. 学則第3条を次のように変更する。

第3条 本学の学生の入学ならびに収容定員は次のとおりとする。

学部	学科名	入学定員	収容定員
現代教養学部	現代教養学科	80名	320名
	(うち初等教育コース)	(50名)	(200名)
社会学部	加ディナル・マネジメント学科	<u>60名</u>	<u>240名</u>
社会福祉学部	社会福祉学科	<u>60名</u>	<u>240名</u>
大学計		<u>200名</u>	<u>800名</u>

2. 学則附則を次のように変更する。

1 本学則は2027年4月1日より実施する。

1 学校教育法施行令第23条の2第1項第4号の規定による届出に係る収容定員の総数及び増加変更に関する計画の期間は以下のとおりとする。

収容定員	減少変更前の収容定員	増加変更に関する計画期間
800名	1160名	2027年4月～2034年3月

四国学院大学学則 新旧対照表

(収容定員の変更)

新	旧																																																
<p style="text-align: right; margin: 0;"><u>2027. 4. 1</u></p> <p>(前略)</p> <p>第3章 収容定員</p> <p>第3条 本学の学生の入学ならびに収容定員は次のとおりとする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">学部 学科名</td> <td style="width: 20%;">入学定員</td> <td style="width: 50%;">収容定員</td> </tr> <tr> <td>現代教養学部 現代教養学科</td> <td style="text-align: center;">80名</td> <td style="text-align: center;">320名</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち初等教育コース)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(50名)</td> <td style="text-align: center;">(200名)</td> </tr> <tr> <td>社会学部 カルチュラル・マネジメント学科</td> <td style="text-align: center;">60名</td> <td style="text-align: center;">240名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉学部 社会福祉学科</td> <td style="text-align: center;">60名</td> <td style="text-align: center;">240名</td> </tr> <tr> <td>大 学 計</td> <td style="text-align: center;"><u>200名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>800名</u></td> </tr> </table> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>1 本学則は <u>2027年4月1日</u> より実施する。</p> <p>(中略)</p> <p>1 <u>学校教育法施行令第23条の2第1項第4号の規定による届出に係る収容定員の総数及び増加変更に関する計画の期間は以下のとおりとする。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">収容定員</td> <td style="width: 25%;">減少変更前の収容定員</td> <td style="width: 60%;">増加変更に関する計画期間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">800名</td> <td style="text-align: center;">1160名</td> <td style="text-align: center;">2027年4月～ 2034年3月</td> </tr> </table> <p>(後略)</p>	学部 学科名	入学定員	収容定員	現代教養学部 現代教養学科	80名	320名		(うち初等教育コース)			(50名)	(200名)	社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	60名	240名	社会福祉学部 社会福祉学科	60名	240名	大 学 計	<u>200名</u>	<u>800名</u>	収容定員	減少変更前の収容定員	増加変更に関する計画期間	800名	1160名	2027年4月～ 2034年3月	<p>(前略)</p> <p>第3章 収容定員</p> <p>第3条 本学の学生の入学ならびに収容定員は次のとおりとする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">学部 学科名</td> <td style="width: 20%;">入学定員</td> <td style="width: 50%;">収容定員</td> </tr> <tr> <td>現代教養学部 現代教養学科</td> <td style="text-align: center;">80名</td> <td style="text-align: center;">320名</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち初等教育コース)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(50名)</td> <td style="text-align: center;">(200名)</td> </tr> <tr> <td>社会学部 カルチュラル・マネジメント学科</td> <td style="text-align: center;">130名</td> <td style="text-align: center;">520名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉学部 社会福祉学科</td> <td style="text-align: center;">80名</td> <td style="text-align: center;">320名</td> </tr> <tr> <td>大 学 計</td> <td style="text-align: center;"><u>290名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1160名</u></td> </tr> </table> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>1 本学則は <u>2026年4月1日</u> より実施する。</p> <p>(後略)</p>	学部 学科名	入学定員	収容定員	現代教養学部 現代教養学科	80名	320名		(うち初等教育コース)			(50名)	(200名)	社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	130名	520名	社会福祉学部 社会福祉学科	80名	320名	大 学 計	<u>290名</u>	<u>1160名</u>
学部 学科名	入学定員	収容定員																																															
現代教養学部 現代教養学科	80名	320名																																															
	(うち初等教育コース)																																																
	(50名)	(200名)																																															
社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	60名	240名																																															
社会福祉学部 社会福祉学科	60名	240名																																															
大 学 計	<u>200名</u>	<u>800名</u>																																															
収容定員	減少変更前の収容定員	増加変更に関する計画期間																																															
800名	1160名	2027年4月～ 2034年3月																																															
学部 学科名	入学定員	収容定員																																															
現代教養学部 現代教養学科	80名	320名																																															
	(うち初等教育コース)																																																
	(50名)	(200名)																																															
社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	130名	520名																																															
社会福祉学部 社会福祉学科	80名	320名																																															
大 学 計	<u>290名</u>	<u>1160名</u>																																															

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	p. 2
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性.....	p. 2
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	p. 2
	（ア）教育課程の変更内容.....	p. 2
	（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容	p. 2
	（ウ）教員組織変更内容	p. 2
	（エ）大学全体や収容定員を増加する学科等で使用する施設・設備の変更内容.....	p. 2

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本学は令和 9 年度より、社会学部カルチュラル・マネジメント学科の収容定員を現在の 520 名から 240 名へ 280 名減少、社会福祉学部社会福祉学科の収容定員を現在の 320 名から 240 名へ 80 名減少させる変更を行う。

また、本変更にあたり、本学は、学校教育法施行令第 23 条の 2 第 1 項第 4 号の規定による届出に係る収容定員の総数及び増加変更に関する計画を有する。その計画期間は、令和 9 年 4 月から令和 16 年 3 月までとする。

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

周知のとおり全国の地方大学は定員割れの状況であり、本学も同様である。2040 年には大学入学者規模が大幅に縮小し、2036 年度以降は入学者急減期に入ることが見込まれている。そのため、香川県での大学運営をよりシビアに判断した結果、今回の収容定員変更は、従来の学部構成や入学定員規模を前提とした大学運営をそのまま継続するのではなく、人口動態に対応した定員規模の見直しを早期に進めるものである。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 大学の適正規模への変更であり、変更前と比較した場合に同等の内容が担保されるものである。

(イ) 教育方法及び履修方法の変更は行わないため同等の内容が担保されるものである。

(ウ) 収容定員の変更に伴い、教員定数の削減は可能であるが、現状では社会学部、社会福祉学部ともに資格（教員免許、保育士）課程を有するため、定められた教員定数(大学設置基準別表 2 の専任教員数を含み 46 名)を上回る基幹教員数（53 名）で構成する予定であり、変更前と比較した場合に同等の内容が担保されるものである。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更は行わないため同等の内容が担保されるものである。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 収容定員を変更する組織の概要	p. 2
① 定員を変更する組織の概要	p. 2
② 収容定員を変更する組織の特色.....	p. 2
2. 人材需要の社会的な動向等	p. 2
① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 2
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析.....	p. 3
③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域.....	p. 3
④ 収容定員を変更する組織の定員充足の状況.....	p. 3
3. 学生確保の見通し等.....	p. 3
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 3
ア 既設組織における取組とその目標	p. 3
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標.....	p. 4
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者 の見込み数.....	p. 4
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足 状況）	p. 5
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性..	p. 5
イ 競合校の入学志願動向等.....	p. 5
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等.....	p. 6
エ 学生納付金等の金額設定の理由.....	p. 6
③ 先行事例分析.....	p. 6
④ 学生確保に関するアンケート調査.....	p. 6
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	p. 6
4. 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	p. 6

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要

収容定員を変更する組織	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	所在地
社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	60名 (130)	—	240名 (520)	香川県善通寺市
社会福祉学部 社会福祉学科	60名 (80)	—	240名 (320)	香川県善通寺市

② 収容定員を変更する組織の特色

社会学部カルチュラル・マネジメント学科は、地域社会における文化活動、地域づくり、文化政策、メディア等を社会的に分析し、地域課題の解決に資する人材養成を行っている。社会福祉学部社会福祉学科は、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士等の資格取得に対応した教育課程を編成し、福祉・保育分野の専門人材の養成を行っている。同学科は、昭和41年に中四国初の社会福祉学科として設置された歴史を有し、四国地域における社会福祉教育の先駆的な拠点として人材養成を行ってきた。両学科とも、四国地域における人文社会系教育の拠点としての役割を担ってきた。

2. 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

社会学部カルチュラル・マネジメント学科が養成する文化・地域マネジメント分野の人材及び社会福祉学部社会福祉学科が養成する福祉・保育分野の人材は、全国的に需要が継続している。地域文化の継承、地域コミュニティの再生、情報発信、文化政策、地域づくり等を担う人材への需要は、地方公共団体、地域団体、民間事業者等において継続している。特に社会福祉分野については、高齢化の進展に加え、経済的困窮・格差拡大・子どもの貧困等に伴う福祉ニーズの多様化・増大により、福祉人材への社会的需要は一層高まっている。一方で、四国地域における18歳人口の急速な減少を踏まえると、現行の収容定員規模を維持したまま養成を続けることは、定員充足率の低下を招き、教育の質の維持に支障をきたす可能性がある。このため、入学者の実態に即した適正な定員規模への変更を行い、教育資源の集中による教育の質の向上を図ることが合

理的である。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国の 18 歳人口は、2024 年の約 106 万人から 2040 年には約 82 万人へと大幅に減少することが見込まれている。特に四国地域では、香川県の 18 歳人口は、2024 年度の約 8,500 人から、2033 年度には約 7,600 人まで減少することが予測されており、その後 2040 年に向けても減少が継続する見通しである。2024 年から 2033 年までの 9 年間で香川県の減少率は約 10.6%（全国平均▲7.8%）が推計されており、全国平均を上回るペースで 18 歳人口が縮小している¹。隣接する徳島県、高知県、愛媛県においても同様の傾向が見られる。このような人口動態の急激な変化を踏まえ、現行の入学定員規模については、入学者の実態を反映した適正な規模への見直しが必要である。

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学の主な学生募集地域は、香川県を中心とする四国 4 県及び近隣の岡山県等である。令和 7 年度の入学者の出身高校所在地県別構成比は、香川県 56.7%、高知県 15.0%、愛媛県 5.6%、徳島県 3.9%、岡山県 2.2%となっている（別紙 1 参照）。本学の入学者の大半が四国地域の出身であり、今後の四国地域における 18 歳人口の減少は、本学の学生募集に直接的な影響を及ぼすことが予想される。

【添付データ】

- ・収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）

④ 収容定員を変更する組織の定員充足の状況

令和 7 年 5 月 1 日現在における社会学部カルチュラル・マネジメント学科の収容定員充足率は 80.0%（収容定員 520 名に対し在学者 416 名）、社会福祉学部社会福祉学科の収容定員充足率は 83.4%（収容定員 320 名に対し在学者 267 名）であり、いずれも収容定員を下回っている。入学定員の充足状況の詳細は、別紙 2-2 のとおりである。

【添付データ】

- ・収容定員の充足状況（別紙 2-1）
- ・入学定員の充足状況（直近 5 年間）（別紙 2-2-1、別紙 2-2-2、別紙 2-2-3）

3. 学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、学生募集のため全学共通のオープンキャンパスを年間 13 回（令和 7 年度入学者対象）開催し、634 名の参加者を得ている。オープンキャンパスでは、

¹ 出典：進路情報研究センター「都道府県別 18 歳人口予測値の推移」
https://s-kyogikai.com/pdf/library/population_18_2024-2033.pdf

キャンパスの特色紹介、体験授業、個別相談、在学生との懇談、保護者説明会、キャンパスツアー等を実施している。令和7年度入学者選抜においては、オープンキャンパス参加者のうち受験対象者422名の52.1%に当たる220名が入学しており、本学の学生募集において極めて重要な役割を果たしている。また、大学案内の配付（郵送）については、令和7年度入学者選抜では10,301名に配付を行い、91名の入学者を得ている。これらの取組の詳細は別紙3のとおりである。今後もオープンキャンパスのプログラム内容の点検・改善、参加者アンケートの活用、SNS等を活用した継続的な情報発信により、参加者総数650名以上を目標として取組を強化する。加えて、香川県との連携による地域貢献事業の推進、県内高等学校への訪問活動の強化等を通じて本学の認知度向上を図る。また、本学では高等学校との連携協定に基づく高大連携を推進しており、従前より四国学院大学香川西高等学校、清和女子高等学校、沖縄尚学高等学校との連携を行ってきた。加えて、令和7年度には尽誠学園高等学校、令和8年度には坂出第一高等学校と新たに連携協定を締結し、模擬授業、進路研究、大学見学等を通じた接続教育及び学生募集基盤の強化を進めている。さらに、香川県が募集する「かがわの未来を担う大学生等定着促進補助金」を申請し、これを活用して県内出身者の入学促進及び卒業後の県内定着を図る取組を強化する。これらの取組により、変更後の入学定員200名の充足に資する体制を維持する。

【添付データ】

- ・学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

収容定員変更後も、上記の全学的な学生募集活動を継続するとともに、各学科の特色を活かした募集活動を強化する。社会学部カルチュラル・マネジメント学科については、地域文化、メディア、地域づくり、文化政策等に関心を持つ志願者に対し、社会学的な学びと地域実践を結びつけた教育内容を発信する。社会福祉学部社会福祉学科については、福祉・保育分野の資格取得を志望する志願者に対し、資格取得に向けた教育課程及び就職支援体制の充実をアピールする広報活動を展開する。また、香川県及び地元自治体との連携を強化し、地域の福祉・文化施策と連動した学生募集活動を展開することで、地域に根ざした人材養成機関としての存在感を高める。これらの取組により安定的な学生確保が見込まれる。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

今回の収容定員変更は、個別の学科の入学実績のみに基づくものではなく、大学全体の適正規模の観点から設定したものである。令和7年度の大学全体の入学者数は208名であり、2036年度以降の入学者急減期を見据えると、大学全体の入学定員を200名に設定することが中長期的に妥当と判断した。この全体の入学

定員 200 名を、現代教養学部 80 名（維持）、社会学部 60 名、社会福祉学部 60 名と配分した。社会学部カルチュラル・マネジメント学科については、直近 5 年間の入学者数の平均が 102.0 名であり、変更後の入学定員 60 名を上回っているため、定員充足は十分に見込まれる。社会福祉学部社会福祉学科については、直近 5 年間の入学者数の平均が 69.2 名であり、変更後の入学定員 60 名を上回っていることから、同様に定員充足が見込まれる。本変更は教育課程の変更を伴うものではなく、直近の入学実績及び今後の 18 歳人口の減少を踏まえ、入学定員を実態に即した規模へ見直すものである。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

本学は四国地域に所在する私立大学であり、社会学、地域社会、地域経営、社会福祉等の分野に関心を有する志願者を主な募集対象としている。競合校は、四国地域に所在し、社会学、地域社会、地域経営、公共・民間組織の課題解決、社会福祉等の近接分野を有する大学を中心に選定した。社会学部カルチュラル・マネジメント学科については、松山大学人文学部社会学科、徳島文理大学総合政策学部経営学科、高松大学経営学部、四国大学経営情報学部等を比較対象とする。特に徳島文理大学総合政策学部経営学科は、高松駅キャンパスにおいて地域課題や企業・公共団体との協働を重視した経営学教育を展開しており、香川県内の地域志向の志願者層において一定の競合関係にある。社会福祉学部社会福祉学科については、聖カタリナ大学健康社会学部現代人間学科、徳島文理大学保健福祉学部人間福祉学科、高知県立大学社会福祉学部等を比較対象とする。高知県立大学は公立大学であり、設置者及び学生納付金等の条件は異なるものの、四国地域における社会福祉系進学先として比較対象となる。

本学の教育上の特色として、少人数教育、地域社会を対象とした実践的学修、基礎学力支援、キャンパス・ソーシャルワーカーによる包括的な学生支援体制、生活と学びが融合した教育寮であるマグノリア学寮における教室外の持続的な学びと共同生活を通じた人間形成等が挙げられる。学生納付金は四国地域の私立大学の水準と同程度であり、各種奨学制度も整備されている。資格取得については、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、教員免許等の取得が可能である。これらの特色は、地域に根ざした学修支援及び学生支援の面で本学の競争優位性となっている。

イ 競合校の入学志願動向等

四国地域の私立大学全体として、18 歳人口の減少に伴い入学志願者数は漸減傾向にある。香川県における私立大学の入学定員充足率は、令和 5 年度 93.2%、

令和 6 年度 90.3%、令和 7 年度 95.4%と推移しており（別紙 1 参照）、地域全体で定員充足が課題となっている。競合校の動向による一定の影響は想定されるものの、本学の今回の収容定員変更は定員の減少であり、変更後の入学定員は直近の入学者数の実態を踏まえたものであるため、安定的な入学者の確保が見込まれる。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

本学の変更後の入学定員（社会学部 60 名、社会福祉学部 60 名）は、いずれも直近 5 年間の入学者数の実績を踏まえて設定したものである。社会学部カルチュラル・マネジメント学科の直近 5 年間の入学者数平均は 102.0 名、社会福祉学部社会福祉学科の直近 5 年間の入学者数平均は 69.2 名であり、いずれも変更後の定員を上回っている。変更後の定員規模は入学者の実態に即した適正な水準であり、定員充足に十分な根拠がある。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

今回の収容定員変更に伴う学生納付金の変更は行わない。現行の学生納付金は、四国地域の私立大学における人文社会系学部の水準と同程度であり、学生及び保護者にとって過度な負担とならない金額設定となっている。また、各種奨学制度を整備し、経済的支援を必要とする学生への修学支援を行っている。

③ 先行事例分析

人口減少への対応として収容定員の見直しを行う地方私立大学の事例は全国的に見られる。本学においても、直近の入学者数の実態及び今後の 18 歳人口の減少を踏まえ、収容定員を適正な規模へ見直すことにより、教育の質の維持・向上及び経営基盤の安定化を図る。

④ 学生確保に関するアンケート調査

本変更は収容定員の減少変更であり、変更後の入学定員は直近の入学者数の実績を下回る規模に設定されている。直近 5 年間の入学実績、学生募集活動の実績及び本変更が定員減少であることを踏まえ、変更後の定員を充足する見通しは十分に立っている。したがって、学生確保に関するアンケート調査は実施していない。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

本変更は教育内容の変更を伴わない収容定員の減少変更であり、養成する人材像に変更はない。直近の入学実績及び地域における人材需要の動向を踏まえ、本変更に伴う新たな人材需要調査は実施していない。

4. 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

社会学部カルチュラル・マネジメント学科及び社会福祉学部社会福祉学科の収容

定員を変更する理由は以下のとおりである。

第一に、大学全体の適正規模について、令和 7 年度の大学全体の入学者数は 208 名であるところ、2040 年に向けた 18 歳人口の大幅な減少、とりわけ 2036 年度以降の入学者急減期を見据え、大学全体の入学定員を 200 名に設定することが中長期的に合理的であると判断したこと。この 200 名を 3 学部に分けるに当たり、今回の変更対象である社会学部カルチュラル・マネジメント学科及び社会福祉学部社会福祉学科について、現行の入学定員と入学実績との乖離を是正する観点から、それぞれ 60 名としたものである。

第二に、両学科ともに直近の入学者数が現行の入学定員を概ね下回る状況にあり、入学実態に即した適正規模への見直しが必要であること。

第三に、社会学部及び社会福祉学部の定員を先行して見直すことにより、教育資源を集中させ、学生一人ひとりに対するきめ細かな教育及び学修支援を実現できるため。

なお、現代教養学部現代教養学科については、令和 9 年度においては入学定員 80 名を維持する。本変更は、社会学部カルチュラル・マネジメント学科及び社会福祉学部社会福祉学科の入学定員及び収容定員を、直近の入学実績及び今後の学生募集環境に即した規模へ見直すものであり、教育課程の変更を伴うものではない。

本学は、令和 9 年度の収容定員変更後も、18 歳人口の動向、学生募集状況、地域における人材需要及び教育実施体制を踏まえ、既設学部間における定員配置及び教育資源の在り方について継続的に検討する。今後、収容定員に係る追加の学則変更が必要となる場合には、関係法令及び文部科学省の手引に基づき、別途必要な手続を行う。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	香川県	102人	56.7%
2	高知県	27人	15.0%
3	愛媛県	10人	5.6%
4	徳島県	7人	3.9%
5	岡山県	4人	2.2%
	全 体	180人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	香川県	93.20%	90.30%	95.40%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	社会学部・社会福祉学部（社会科学系）	102.70%	102.48%	105.56%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

1. 各選抜方法の状況

		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	6人	6人	6人	6人	6人	6人	
	延べ人数	志願者数	11人	1人	5人	1人	20人	8人
		受験者数	11人	1人	5人	1人	20人	8人
		合格者数	11人	1人	5人	1人	19人	7人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	11人	1人	5人	1人	20人	8人
		受験者数	11人	1人	5人	1人	20人	8人
		合格者数	11人	1人	5人	1人	19人	7人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数	11人	1人	5人	1人	10人	6人	
	学校推薦型選抜	募集人員	40人	40人	40人	40人	40人	40人
		延べ人数	志願者数	52人	58人	54人	26人	34人
受験者数			52人	58人	53人	26人	34人	45人
合格者数			51人	57人	53人	26人	34人	44人
うち追加合格者数								
辞退者数								
実人数		志願者数	52人	58人	54人	26人	34人	45人
		受験者数	52人	58人	53人	26人	34人	45人
		合格者数	51人	57人	53人	26人	34人	44人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
入学者数		45人	50人	45人	21人	30人	38人	
一般選抜		募集人員	20人	20人	20人	20人	20人	20人
		延べ人数	志願者数	45人	34人	17人	25人	18人
	受験者数		42人	33人	17人	24人	18人	27人
	合格者数		42人	29人	14人	23人	17人	25人
	うち追加合格者数							
	辞退者数							
	実人数	志願者数	35人	24人	13人	18人	18人	22人
		受験者数	32人	23人	13人	18人	18人	21人
		合格者数	32人	20人	12人	17人	17人	20人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数	18人	7人	4人	3人	4人	7人	
	共通テスト利用入試	募集人員	14人	14人	14人	14人	14人	14人
		延べ人数	志願者数	71人	48人	42人	41人	35人
受験者数			71人	48人	42人	41人	35人	47人
合格者数			68人	44人	41人	40人	35人	46人
うち追加合格者数								
辞退者数								
実人数		志願者数	56人	35人	33人	32人	35人	38人
		受験者数	56人	35人	33人	32人	35人	38人
		合格者数	54人	34人	32人	31人	35人	37人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
入学者数		13人	6人	12人	8人	4人	9人	
その他の特別選抜		募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数					
	受験者数							
	合格者数							
	うち追加合格者数							
	辞退者数							
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
	合計	募集人員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
		延べ人数	志願者数	179人	141人	118人	93人	107人
受験者数			176人	140人	117人	92人	107人	126人
合格者数			172人	131人	113人	90人	105人	122人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	154人	118人	105人	77人	107人	112人
		受験者数	151人	117人	104人	77人	107人	111人
		合格者数	148人	112人	102人	75人	105人	108人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		87人	64人	66人	33人	48人	60人	

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入学定員充足率	1.09	0.80	0.83	0.41	0.60	0.75
歩留	0.51	0.49	0.58	0.37	0.46	0.48

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
令和8年度より、「現代教養学部現代教養学科」へ改称。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
 大学学部学科等名：社会福祉学部 社会福祉学科

別紙2の2-2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	6人	6人	6人	6人	6人	6人	
	延べ人数	志願者数	15人	20人	10人	18人	34人	19人
		受験者数	15人	20人	10人	18人	34人	19人
		合格者数	14人	20人	9人	17人	32人	18人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	15人	20人	10人	18人	34人	19人
		受験者数	15人	20人	10人	18人	34人	19人
		合格者数	14人	20人	9人	17人	32人	18人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	14人	20人	9人	17人	22人	16人		
学校推薦型選抜	募集人員	40人	40人	40人	40人	40人	40人	
	延べ人数	志願者数	52人	56人	54人	50人	38人	50人
		受験者数	51人	55人	53人	50人	37人	49人
		合格者数	51人	54人	51人	50人	37人	49人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	52人	56人	54人	50人	38人	50人
		受験者数	51人	55人	53人	50人	37人	49人
		合格者数	51人	54人	51人	50人	37人	49人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	47人	49人	49人	47人	30人	44人		
一般選抜	募集人員	20人	20人	20人	20人	20人	20人	
	延べ人数	志願者数	25人	18人	13人	14人	15人	17人
		受験者数	23人	18人	13人	13人	15人	16人
		合格者数	22人	16人	11人	13人	14人	15人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	15人	10人	9人	8人	15人	11人
		受験者数	14人	10人	9人	7人	15人	11人
		合格者数	13人	10人	8人	7人	14人	10人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	9人	7人	3人	1人	4人	5人		
共通テスト利用入試	募集人員	14人	14人	14人	14人	14人	14人	
	延べ人数	志願者数	22人	30人	25人	29人	16人	24人
		受験者数	22人	30人	25人	29人	16人	24人
		合格者数	22人	28人	24人	28人	16人	24人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	11人	21人	17人	20人	16人	17人
		受験者数	11人	21人	17人	20人	16人	17人
		合格者数	11人	20人	16人	20人	16人	17人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	2人	6人	4人	4人	2人	4人		
その他の特別選抜	募集人員							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
合計	募集人員	80人	80人	80人	80人	80人	80人	
	延べ人数	志願者数	114人	124人	102人	111人	103人	111人
		受験者数	111人	123人	101人	110人	102人	109人
		合格者数	109人	118人	95人	108人	99人	106人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	93人	107人	90人	96人	103人	98人
		受験者数	91人	106人	89人	95人	102人	97人
		合格者数	89人	104人	84人	94人	99人	94人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
入学者数	72人	82人	65人	69人	58人	69人		

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入学定員充足率	0.90	1.03	0.81	0.86	0.73	0.87
歩留	0.66	0.69	0.68	0.64	0.59	0.65

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	17人	17人	17人	17人	17人	17人	
	延べ人数	志願者数	17人	27人	18人	29人	38人	26人
		受験者数	17人	27人	18人	29人	38人	26人
		合格者数	16人	26人	17人	27人	36人	24人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	17人	27人	18人	29人	38人	26人
		受験者数	17人	27人	18人	29人	38人	26人
		合格者数	16人	26人	17人	27人	36人	24人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	16人	25人	17人	26人	28人	22人		
学校推薦型選抜	募集人員	65人	65人	65人	65人	65人	65人	
	延べ人数	志願者数	89人	84人	74人	60人	79人	77人
		受験者数	89人	82人	74人	60人	79人	77人
		合格者数	89人	82人	74人	60人	76人	76人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	89人	84人	74人	60人	79人	77人
		受験者数	89人	82人	74人	60人	79人	77人
		合格者数	89人	82人	74人	60人	76人	76人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	82人	78人	70人	57人	65人	70人		
一般選抜	募集人員	30人	30人	30人	30人	30人	30人	
	延べ人数	志願者数	33人	27人	19人	14人	15人	22人
		受験者数	31人	26人	18人	14人	15人	21人
		合格者数	29人	23人	16人	12人	15人	19人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	18人	15人	12人	9人	15人	14人
		受験者数	17人	15人	11人	9人	15人	13人
		合格者数	15人	13人	9人	8人	15人	12人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	7人	8人	2人	3人	7人	5人		
共通テスト利用入試	募集人員	18人	18人	18人	18人	18人	18人	
	延べ人数	志願者数	42人	30人	32人	22人	17人	29人
		受験者数	42人	30人	32人	22人	17人	29人
		合格者数	40人	26人	31人	22人	17人	27人
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数	28人	18人	21人	12人	17人	19人
		受験者数	28人	18人	21人	12人	17人	19人
		合格者数	27人	15人	21人	12人	17人	18人
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数	7人	5人	5人	0人	2人	4人		
その他の特別選抜	募集人員							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
辞退者数								
入学者数								
合計	募集人員	130人	130人	130人	130人	130人	130人	
	延べ人数	志願者数	181人	168人	143人	125人	149人	153人
		受験者数	179人	165人	142人	125人	149人	152人
		合格者数	174人	157人	138人	121人	144人	147人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	152人	144人	125人	110人	149人	136人
		受験者数	151人	142人	124人	110人	149人	135人
		合格者数	147人	136人	121人	107人	144人	131人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
入学者数	112人	116人	94人	86人	102人	102人		

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
入学定員	130人	130人	130人	130人	130人	130人
入学定員充足率	0.86	0.89	0.72	0.66	0.78	0.78
歩留	0.64	0.74	0.68	0.71	0.71	0.70

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：全学部共通のオープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	452人	634人	①取組概要 受験希望者を対象として、キャンパスを開放し、特色の紹介、体験授業、個別相談、在学生生とおしゃべりコーナー、保護者説明会、キャンパスツアーなどを実施。 R6年度入試対象：計6回開催 (4/29、6/24、7/8、7/22、8/11、9/16) R7年度入試対象：計13回開催 (3/24、4/27、5/12、6/16、7/21、8/10、8/25、9/21、10/13、11/17、12/8、1/26、2/16)
うち受験対象者数(b)	305人	422人	
うち受験者数(c)	179人	231人	
うち入学者数(d)	164人	220人	
(受験率 c/b)	58.7%	54.7%	
(入学率 d/b)	53.8%	52.1%	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析した。入学率が示しているようにオープンキャンパスに参加した半数以上が本学の学生募集における重要なポジションと位置付けられる。従ってプログラム内容の点検や参加者アンケートの反映、参加者へSNS等を活用継続的に本学を意識付けすることなどで、参加者等総数は650人名を超えると予想され、200人の入学者を確保できる見込である。

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：大学案内等の配付（郵送）

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	8667人	10301人	①取組概要 大学案内を配布するための生徒情報は、本学ホームページや大学案内、リクルート、マイナビ、ベネッセといった教育媒体業者のホームページ、受験冊子、各種ちらし、駅看板など多くの媒体から得ている。情報を得た生徒に対しては1週間程度で配布している。配布の際は得た情報から本学の特化領域に関心のある生徒には併せて硬式野球部やサッカー部、陸上競技部、演劇のパンフレットを同封している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析した。R7年度入学者入試の入学率は前年度より減ではあるが、参加者等総数は増となっている。これまでの配布内容に加え、よりタイムリーな情報も配布することで参加者等総数は10000人を超えると予想され、200人の入学者を確保できる見込である。
うち受験対象者数(b)	2394人	2317人	
うち受験者数(c)	144人	112人	
うち入学者数(d)	109人	91人	
(受験率 c/b)	6.0%	4.8%	
(入学率 d/b)	4.6%	3.9%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	スエヨシタカアキ 末吉高明 <平成15年7月>		M.Div (神学修士号) アメリカ		四国学院大学学長 (平成15年7月～令和9年6月) 学校法人四国学院理事 (令和7年6月)